

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・効果)

事業 No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				事業 始期	事業 終期	実績額		実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (千円)			総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)		A成果目標	B実績値		
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年度の市町村民税均等割が非課税の世帯・家計急変世帯)に対し、低所得世帯支援給付金を給付する。 ②低所得世帯への給付金489,000千円 ③非課税世帯 16,000世帯×30千円/1世帯＝480,000千円 家計急変世帯 300世帯×30千円/1世帯＝9,000千円 ④令和5年度の市町村民税均等割が非課税の世帯、家計急変世帯	454,334	R5.5	R5.12	452,448,297	452,388,297	令和5年度の住民税均等割が非課税の世帯15,651世帯のうち、非課税世帯14,298世帯に3万円を給付。また、家計急変世帯72世帯に対し、3万円を給付。 (給付総額431,100,000円)	【非課税世帯】 給付率:100% 【家計急変世帯】 申請者(給付対象者)に対する給付率:100%	【非課税世帯】 給付率:91.36% 【家計急変世帯】 申請者(給付対象者)に対する給付率:100%	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得者世帯の負担軽減を行うことができた。	健康福祉政策課
2	物価高騰対策子ども食堂食材費補助事業	①コロナ禍における物価高騰が長期化し、食材等が値上がりしていることから、子ども食堂やフードパントリー(食料支援)の取組に影響が生じている。そのような中、地域の子どもやその保護者へ食の提供を行い、各家庭の安定した食事の機会を確保することを目的に、地域交流の場としての子ども食堂が維持継続することができるよう経費の一部を補助する。 ②食の提供に要する経費(食材費、食料品費、弁当調達費等)に対する補助金2,700千円 ③補助金 20,000円/月×15団体×9か月分＝2,700千円 ④市内において、次の事業を行う団体等 ・すずっこ食堂ネットワークに加入(加入予定含む)し、原則、月に1回以上定期的に子ども食堂(フードパントリー)を実施する。 ・概ね10名以上の利用者が食事を取りながら交流することができる場所で、子ども食堂の従事者が直接調理又は調達(弁当も含む)した食事を利用者へ提供する。	2,700	R5.7	R6.3	1,645,000	1,645,000	市内で子ども食堂(フードパントリー)を実施する団体に対し、食材費等の一部を支援する補助金を交付。 ・実施団体 10団体 ・実施回数 99回 ・交付総額 676千円	利用者数:2,700人	利用者数:3,999人(148%)	原油価格・物価高騰等による影響を受けた地域の子どもや、その保護者に食事等を提供することで、経済的負担と不安の軽減を図ることができた。	子ども政策課
3	私立保育所等給食費支援給付金	①新型コロナウイルス感染症による影響下、物価高騰等により給食費への影響が懸念されることから、経済的負担の軽減を図るため、私立保育所等に対し、食材費高騰分(教職員分は除く)を支援する。 ②給付金 11,400千円 ③給付金 250円/月(10円/食×25食)×3,800人×12か月＝11,400千円 ④私立保育所、認定こども園、保護者	11,400	R5.10	R5.11	11,112,000	11,112,000	対象事業者32施設対し支援金を補助。	給付率:100%	給付率:100%	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、物価高騰等により給食費への影響(保護者への転嫁)が発生した私立保育所等に対し、食材費高騰分を補助することで保護者への経済的負担の軽減を図ることができた。	子ども育成課
4	学校給食費物価高騰対策事業	①物価高騰により学校給食食材調達への影響が深刻な状況となっているが、新型コロナウイルス感染症の収束も見通せない中では、受益者負担増は難しい状況である。このような中、学校給食食材費の物価高騰分を本交付金で補うことにより、児童生徒への学校給食による十分な栄養摂取を保障し、もって、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、子育て世帯への支援を行う。 ②学校給食の食材費調達に要する賄材料費 26,014千円 ③幼稚園・小学校児童分 277円/月×10,106人×6か月＝16,796,172円 中学校生徒分 298円/月×5,155人×6か月＝9,217,140円 ④公立幼稚園、小学校、中学校、保護者	26,014	R5.8	R6.3	30,488,479	30,488,479	市内の公立幼稚園、小学校、中学校の保護者に対し、給食食材費の物価高騰分の一部を補填。	喫食回数: 小学校106回 中学校100回	喫食回数: 小学校106回(100%) 中学校100回(100%)	物価高騰による食材費値上がり分相当額の一部を補填することで、保護者の負担軽減を行うことができた。	教育総務課

事業 No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				事業 始期	事業 終期	実績額		実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費 (千円)			総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)		A成果目標	B実績値		
5	プレミアム付デジタル商品券発行事業費	①コロナ禍における物価高騰等により市民の消費への影響が懸念されることから、市民の経済的負担の軽減を図るため、市民を対象にプレミアム付デジタル商品券を発行する。 プレミアム率:30% 1人当たり購入上限額:10,000円(額面13,000円) ②委託料 プレミアム分 156,000千円 業務委託費 122,000千円 事務費等 2,000千円 ③プレミアム分 3,000円×52,000人＝156,000千円 業務委託費 122,000千円 事務費等 パートタイム会計年度任用職員2名(10か月) 1,836千円 事務用品購入費等 164千円 ④市民	280,000	R5.6	R6.3	274,488,055	231,400,521	発行総額676,000千円分の発行想定に対して、680,036,500円分のプレミアム付デジタル商品券の発行。 販売対象者市民限定52,000人の想定に対して、市民限定52,381人にプレミアム付デジタル商品券を販売。 (交付金充当額のうち、13,491,000円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当)	販売対象者:市民限定52,000人程度 利用可能店舗:1,000店舗程度 発行総額:676,000千円(うちプレミアム分が156,000千円)	販売対象者:市民限定52,381人(100.7%) 利用可能店舗:830店舗(83.0%) 発行総額:680,036,500円(100.6%)(うちプレミアム分が156,931,500円(100.6%))	商工会議所、観光協会、地元商店街等の協力を得て、市内事業者と一体となって市民の経済的負担の軽減を図ることができた。アンケート結果から、日常的な買い物に係る商品券の利用額は4.06億円、商品券の入手がきっかけとなった買い物に係る商品券の利用額は2.72億円と推計される。また、商品券の入手がきっかけとなった買い物の消費喚起総額は5.32億円と推計される。	商業観光政策課
6	高齢者生活応援事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者の経済的負担の軽減を図るため、買い物等に使えるギフト券を配布する。 ②ギフト券 159,000千円、事務費 34,537千円 ③ギフト券 159,000千円 ギフト券 3,000円×53,000人＝159,000千円 事務費 34,537千円 管理業務委託料 10,350千円 郵送料 24,137千円 消耗品等 50千円 ④令和5年6月1日時点において、鈴鹿市の住民基本台帳に記載されている方で、昭和34年4月1日以前に生まれた方。	193,537	R5.6	R6.3	184,382,119	156,219,000	対象者52,424人のうち、52,073人に対し、3,000円分のJCBギフトカードを配布。 (総額156,219千円分)	配布率:100%	配布率:99.3%	対象者のほとんどの方に商品券を配布することができ、物価高騰などによる市民生活における経済的負担の軽減を図ることができた。	長寿社会課
7	障がい者生活応援事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい者の経済的負担の軽減を図るため、買い物等に使えるギフト券を配布する。 ②ギフト券 30,000千円、事務費 6,682千円 ③ギフト券 30,000千円 ギフト券 3,000円×10,000人＝30,000千円 事務費 6,682千円 管理業務委託料 1,953千円 郵送料 4,679千円 消耗品等 50千円 ④令和5年6月1日時点において、鈴鹿市の住民基本台帳に記載されている方で、身体障害者手帳等を所持又は8月末日時点で同手帳等の更新申請の手続きが終了している方。	36,682	R5.6	R6.3	34,313,864	28,599,000	対象者9,672人のうち、9,533人に対し、3,000円分のJCBギフトカードを配布。 (総額29,100千円分)	配布率:100%	配布率:98.6%	対象者のほとんどに商品券を配布することができ、障がい者の方の日常生活の経済的負担の軽減を図ることができた。	障がい福祉課
合計			1,004,667			988,877,814	911,852,297					